

経団連 低炭素社会実行計画 2018 年度フォローアップ結果

個別業種編

テレコムサービス業界の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	目標：2020 年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013 年度比で 1%以上削減する。
	目標設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・通信設備・空調設備の改善、更新時に省エネ性能の高い装置の調達を推進。 ・事業所（事務系オフィス）の省エネの取組み推進。 上記の取組みにより電力使用量原単位を削減する。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。 ・情報通信ネットワークやクラウド技術を活用したサービスを普及・促進を行うことにより、多様な分野での生産性向上・利便性向上を実現し、社会全体の CO2 排出量を大幅に削減することにより貢献。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		<ul style="list-style-type: none"> ・海外へ、省エネ型データセンターの構築・運用技術による温室効果ガス排出削減の事業展開をすることにより、海外での CO2 削減に貢献。 ・「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」活動により、国際電気通信連合電気通信部門（ITU-T）における「通信装置のエネルギー効率指標と測定方」の国際規格化に貢献。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの高度化・大容量化を開発することで設備の集約を図り、電気を使用する設備自体を削減。 ・データセンターを完全外気冷房にする冷却システム開発。 ・工事車両を CO2 低排出型の車両に転換推進。
5. その他の取組・特記事項		

テレコムサービス業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<p>目標：2030年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、削減割合については、必要に応じ見直しを行うこととする。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度については、2020年度までの低炭素実行計画を踏まえ、継続性の観点から2013年とする。 ・削減割合は、2020年度までに低炭素実行計画の2013年度比1%以上の目標を達成すると見越し、2030年については、削減割合を更にプラス1%した2%以上とする。 ・ICTの活用分野は、サービスの多様化、ネットワークの高速化により、急速に進展することが想定され、ICT利用の普及により電力使用量が増加する可能性があるが、技術革新等により、省エネルギー化を推進することで、電力使用量の削減に努める。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進する。 ・今後、社会の様々な分野(農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等)におけるICTの効果的な利活用がなされ、その技術を提供することにより、社会全体のCO2排出量を大幅に削減することに貢献する。 ・事業活動における省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ・海外の通信設備やデータセンター等において、省エネ技術、工法・設備や管理ノウハウの展開を推進する。 ・国内外において、地域の植樹や森林保全の自然環境保護、地域交流を通じた人材育成を推進する。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー利用量削減を目的とした各種の最先端技術の研究開発。
5. その他の取組・特記事項		

情報通信業における地球温暖化対策の取組み

2019年2月14日
一般社団法人テレコムサービス協会

I. テレコムサービス業の概要

(1) 主な事業

情報通信に関わる多様な業種の企業で構成する団体。活動の柱として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全安心なネットワーク社会の実現の3本がある。ICT利活用の高度化、ネットワークのオープン化などに関して意見提言を実施している。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	19079社*1	団体加盟企業数	232社	計画参加企業数	20社(9%)
市場規模	14兆1,862億円*2	団体企業売上規模	売上高10億~2兆円の企業	参加企業売上規模	売上高500億円以上の企業の22%を含む*3

*1 総務省 情報通信統計データベース 電気通信事業者数の推移(平成30年版)

*2 平成30年版 情報通信白書「2016年における電気通信事業の売上高」

*3 売上高500億円以上の企業32社のうち7社が参加、500億円未満より13社参加

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

生産活動量は、年度の総売上高を収集。

エネルギー消費量は、総電気使用量（年間）のデータを収集。

積み上げ集計を行っている

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

総売上高（万円）。

当協会は、電気通信事業者、情報通信関連事業（CATV含む）など、様々なICT関連企業が参加しているため、最も一般的な指標として、総売上高を採用。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

他業界団体の低炭素社会実行計画に参画している企業があるが、その企業のデータを除外して集計してしまうと、売上高の高い企業のデータがなくなり、当協会としての取組状況（傾向）は、中小の企業のみでの報告となり、協会の参加企業の傾向を把握するのに、正しい報告ができないため。

【その他特記事項】

なし

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:千万円)	821008.7	821822.0	850966.4	817257.9	858625.1	874149.9	956087.4
エネルギー 消費量 (単位:万kWh)	180149.9	173250.0	185656.3	163464.7	187058.1	189892.3	205593.7
電力消費量 (億kWh)							
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)							
エネルギー 原単位 (単位:kWh/万円)	2.19	2.11	2.18	2.00	2.18	2.17	2.15
CO ₂ 原単位 (単位:〇〇)							

(2) 2017年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位	2013年度	▲1%	2.168

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
2.19	2.11	2.00	▲9%	▲5.6%	863%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2020年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU－当年度の実績水準)／(2020年度の目標水準)×100(%)

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位	2013年度	▲2%	2.146

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
2.19	2.11	2.00	▲9%	▲5.6%	431%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)

／(基準年度の実績水準－2030年度の目標水準)×100(%)

進捗率【BAU目標】= (当年度のBAU－当年度の実績水準)／(2030年度の目標水準)×100(%)

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO ₂ 排出量	81.1万t-CO ₂	▲21%	▲9.3%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

生産活動量（単位：エネルギー原単位（電気使用量/売上高））：2.00（基準年度比▲9%）

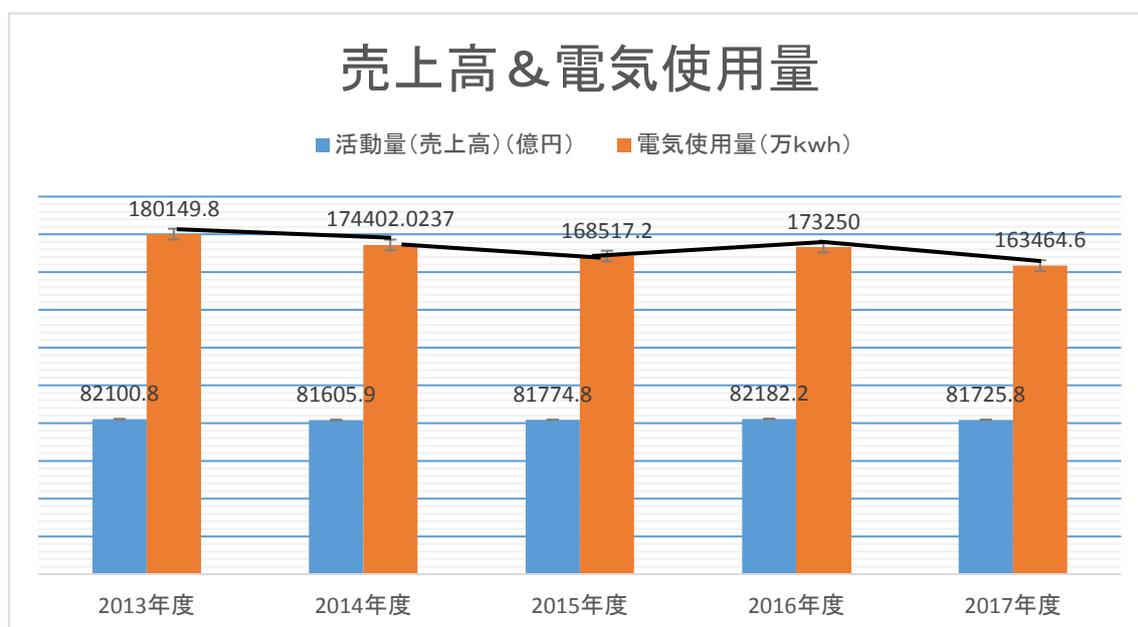
<実績のトレンド>

(グラフ)



(当該年度の実績値についての考察)

- ・2017年度は、前年度のエネルギー原単位（電気使用量/売上高）から、かなり低い値になった。目標基準年である2013年度と比較した場合は、9%減となった。順調な傾向にある。



【要因分析】

(CO₂排出量)

要因	1990年度 ➤ 2017年度	2005年度 ➤ 2017年度	2013年度 ➤ 2017年度	前年度 ➤ 2017年度
経済活動量の変化	-	-	▲0.5%	▲0.6%
CO ₂ 排出係数の変化	-	-	▲13.4%	▲4.0%
経済活動量あたりのエネルギー使用量 の変化	-	-	▲9.3%	▲5.3%
CO ₂ 排出量の変化	-	-	▲23.1%	▲9.8%

(要因分析の説明)

2017年度の調査で、大きく電気使用量が減った原因としては、再生可能エネルギーの利用を増やす対策を実施している事例やデータセンタでの高効率設備（空調、照明、サーバ）への切替えをした事例があったことが報告されている。また、地道な活動として、照明の間引き、照明器具を高効率化（LED）のものへの変更等も多数報告があり、電気使用量減につながっていると考えられる。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【2017年度の実績】

(取組の具体的事例)

- ・常時点灯箇所の間引き
- ・頻繁な消灯
- ・LED化の推進
- ・5～10月の間、事務室内温度をクールビズの実施により28℃に設定
- ・OA機器、ノートPC等の省電力設定
- ・時間外勤務の削減
- ・グリーン購入の推進
- ・データセンター事業用設備の高効率設備（空調、照明、サーバ）への取替え
- ・再生可能エネルギーの利用拡大

(取組実績の考察)

各企業では、地道ではあるが、温室効果ガス排出量削減目標を決め、継続した取り組みを実施していることで削減を実現しているが、企業が個々に環境負荷低減に取り組むという従来の延長では、著しい効果を期待することが困難である。

ある企業では、地域内での再生可能エネルギーの効率的な活用を目的とした「再生可能エネルギー地域連携モデル」の研究を開始し、地域ぐるみでの太陽光や風力発電設備を導入した場合の効果をシミュレーションすることで、より有効な再生可能エネルギーの導入検討を予定している。

【2018年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

・今後の対策

省エネ設備、高効率設備の導入、運用改善を継続的に進めることで、ある程度までは、温室効果ガス排出量削減を実現できると想定される。しかし、いずれ削減する要素が少なくなり、対策が尽きると考えられる。

事例で報告があったように、

再生可能エネルギーの導入について、企業の枠を超え、地域での導入を検討するような施策が必要と感じる。

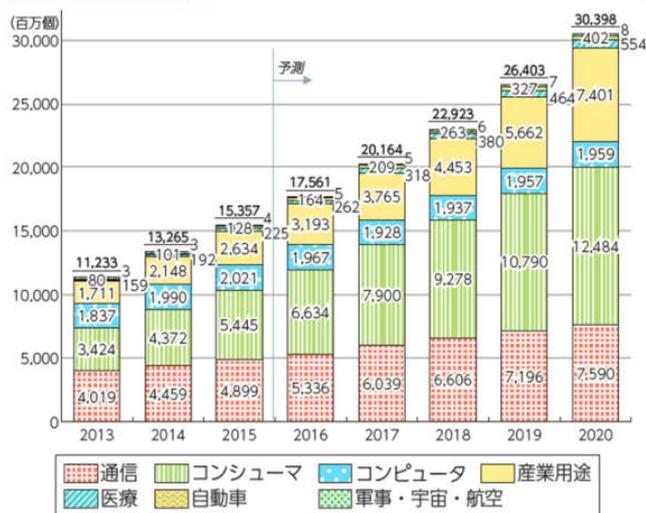
・想定される不確定要素

2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、10Gbps以上の通信速度という5G（第5世代移動通信システム）の実現を世界に先駆けて行おうとしている現状で、IoT機器及び通信量の増大が予想され、その数、5年で2倍の勢い、通信量は、5年前の1000倍とも言われ、電気消費量の増大は、避けられない。

IoTの機器及び通信量の増大

- IHS Technologyの推定によれば、2015年時点でIoTデバイスの数は約154億個であり、**2020年までには約2倍の304億個まで増大すると予測**。
- 膨大な機器がネットワークに接続されることにより、データトラフィックの量は飛躍的に増大。
Ciscoによれば、**特にモバイルデバイスからのトラフィックが大きく伸びると見込まれている**。

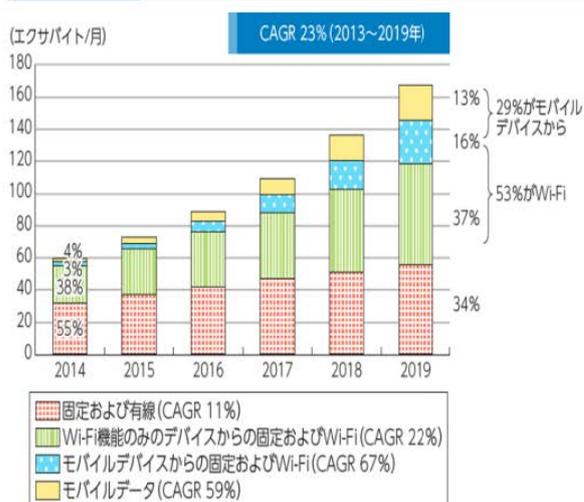
世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) IHS Technology

出典: 平成28年度情報通信白書 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html>

世界のトラフィックの推移及び予測



(出典) Cisco VNI Mobile, 2016年

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率} = (2.19 - 2.00) / (2.19 - 2.168) * 100$$

$$= 863\%$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

既に進捗率863%であり、2020年1%以上の目標を超えている。これは、各企業で前年度より、少しでも電力使用を削減しようと継続努力をしている結果である。

しかし、今後の取り巻く環境の変化で、電力使用量の増加につながる要素が十分にあり、更なる創意工夫での対策が必要。このままの右肩下がり傾向は、続かないと想定される。

（目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定）

今までのオフィス環境での電力消費削減対策に加え、サーバ等の主要機器を他社管理のデータセンターに移設するなどの、将来を見据えた設備投資等の取組、再生可能エネルギーの導入検討等

（既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

今後の取り巻く環境の変化で、電力使用量の増加につながる要素が十分にあり、目標の見直しは現状しない。

（6）2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率} = (2.19 - 2.00) / (2.19 - 2.146) * 100$$

$$= 431\%$$

【自己評価・分析】

（目標達成に向けた不確定要素）

2020年以降の情報通信分野を取り巻く環境の変化（次世代通信規格「5G」商用サービス開始等）により、新技術の到来が予想される。「大容量化」、「低遅延化」、「低コスト」そして「低消費電力」と次世代通信規格「5G」を実現するために、技術検討がされているが、トラフィック拡大は止まらないため、ネットワーク設備増による電力使用量増加は、大きな課題である。

（既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況）

2020年度に目標見直し予定。

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

なし

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

(8) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

- 業界として目標を策定している
- 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

各社、会社全体としてCO2排出量の削減に取り組んでいて、地道な取組はしているが、事業で利用する電力の量と比較して、本社オフィスで利用する電力では、極めて少ないことから、オフィスだけの取組みを、目標設定はしていない。

(9) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

- 業界として目標を策定している
- 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

会社として物流も持っているところもあるが、大半がサービス提供の業種になるため、会社全体の取組の一つとして扱うため、目標設定はしていない。

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

● 低炭素製品・サービス等を通じた貢献

◆ 「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」*1が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進

*1 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」は、一般社団法人電気通信事業者協会、一般社団法人テレコムサービス協会、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムの5団体から構成され、ICT機器の省電力化(of ICT)を目指し「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」を策定し、普及促進を図ることを目的として組織する団体。

・A社の例：

社内で開発・調達に関するガイドラインを作成、社内で使用するICT装置の開発・調達にあたっては、機能・性能、製品価格以外に、空調・給電などを含めた運用に掛かるコスト、環境付加価値などを考慮して総合的に評価する。

その際、エコ協ガイドラインの基準値を参考に、可能な限り高いランク（★マーク）の装置を開発・調達する。また、装置そのものの省エネ性能のみならず、通信機械室、およびデータセンター全体の省エネにつながる機能を具備する装置を開発・調達する。なお、ICT装置の開発・調達にあたっては、機能・性能、製品価格に加え、空調・給電などを含めた運用に掛かるコスト、環境付加価値などを考慮して総合的に評価する。

・一般社団法人テレコムサービス協会では、「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の参画し、地球温暖化防止対策に業界をあげてなお一層取り組む必要があると考え、電気通信事業者等が省電力の観点から装置やデータセンターサービスの調達基準を策定できるよう評価基準を示すとともに、各事業者が適切に省エネルギー化によるCO2排出削減に取り組んでいる旨を表示できるよう基準を示す、「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン」を、毎年内容更新の実施に努めている。更新した「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン」は、都度、会員に周知し利用促進を図っている。

「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン」第8版（2018年2月1日）

(2) 2017年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」において定める評価手法の活用
環境省と環境省で実施する「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業」の公募において、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の定める評価手法を活用し算出することを、条件としている。

「本事業で導入するICT機器のうち、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン 第8版」において定める評価手法を用い、導入機器の二酸化炭素排出量削減効果が評価できるものについては、可能な限りこれを活用し算出すること。

(取組実績の考察)

今後も継続、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会に参加し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」普及促進を実施することで、省電力化に貢献。

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

2017年の取り組み事例

・A社の例

2017年9月に竣工した工場（タイ国、パトンタニ県）では、建設設計時と建設資材について、環境に配慮した工法と技術を採用。

建設設計では、階高を低く出来る工法を採用したことで、コンクリートの使用量を当初より30%低減。

建設資材では、折版屋根に断熱材を採用し、外部からの熱侵入を50%カット。LED照明器具の採用（従来比70%の電力抑制）や、高効率熱源機器の導入（従来比10%の電力抑制）により、省エネ性能に優れた新工場を導入。

・B社の例（航空輸送から海上輸送への切り替え）

パソコン、PCサーバの調達輸送において、環境負荷およびコストが低い海上便輸送への切り替えを積極的に実施。

・C社の例

海岸地域自然保護と地元への地域貢献を目的に、中国広東省深セン市西湾の海洋公園にマングローブ3,000本の植林を実施。

V. 革新的技術の開発

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

平成30年度の調査では、情報の収集ができてない。

VI. その他

(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

■事業活動における環境負荷の低減

- ・環境に配慮したシステムの開発
- ・グリーン購買を積極的に取り組む
- ・省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより汚染の防止と資源消費の抑制を図る

■啓発活動の推進

- ・環境教育、環境社会貢献活動などを通して、社員および協働者に対し、環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図る

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅠ（2020年）＞（2017年2月策定）

2020年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で1%以上削減する

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2017年2月策定）

2030年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅠ（2020年）＞

＜フェーズⅡ（2030年）＞

【その他】

なお、削減割合については、必要に応じ見直しを行うこととする。

（1） 目標策定の背景

平成28年5月の閣議決定の「地球温暖化対策計画」で、「2030年に向けた低炭素社会実行計画」未策定団体としてテレコムサービス協会の名称が載ったことで、所管の総務省より策定検討の働きかけを受けたきっかけに、業界団体として、温暖化対策についての対応することになり、2020年、2030年度目標を設定した。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

事業活動のために保有するデータセンター、関連事務所および研究所を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

当協会は、電気通信事業者、情報通信関連事業（CATV含む）など、様々なICT関連企業が参加しているため、統一した指標での集計ができないため、最も一般的な指数「売上高」を指標とした。

「売上高」は、経年で傾向を見ると、緩やかな上昇傾向となる。年平均成長率0.9%の見通しとした。年平均成長率の見通しに当たっては、総務省『2017年版 情報通信白書』の「2030年までの経済成長シナリオ」を参考とした。

＜設定根拠、資料の出所等＞

総務省『2017年版 情報通信白書』の「2030年までの経済成長シナリオ」

【その他特記事項】

「売上高」は、個社の営業活動により、年度ごとにバラツキがでるが、会社の統合配合等がない限り大きな変化はない。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

目標の設定は、エネルギー原単位での削減とする。

その原単位の指標としては、売上高、契約数、設備資産額、利用時間、床面積等、様々なものが考えられるが、当協会は、電気通信事業者、情報通信関連事業（CATV含む）など、様々なICT関連企業が参加しているため、最も一般的な指標としての売上高を採用し、売上高あたりの電力消費量とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

総務省が、平成22年に発表している資料で「2020年におけるICT分野全体のCO2排出量と削減効果」を試算している。ICT活用によるCO2削減効果（Green by ICT）は、1億2500万トン、一方、ICT機器などの使用（of ICT）によるCO2排出量は、何もしなければ5100万トンまで増加し、光通信技術等の開発やクラウドの推進の対策を講じて、約3000万トンまでに抑えることが可能。3000万トンは、2012年のCO2排出量とほぼ同水準である。

つまり、設備が増えることでCO2排出量が増える傾向にあり、対策を講じて2020年まで、横ばいで推移させることができるとしている。このことから、CO2排出量を、2020年の目標水準で、2013年と比べ1%減少させる目標は、極めてチャレンジな目標である。

さらに、2030年目標は、情報通信分野を取り巻く環境の変化の見通しがより不確実であるが、2020年度目標を達成するための努力を2030年まで継続することで削減割合を2020年度目標の倍の2%以上とした。

以上